(適用関係)

問2 増改築等をした場合の住宅借入金等特別控除(措法41②)、住宅借入金等特別控除の控除額の特例(措法41③)及び特定増改築等住宅借入金等特別控除(措法41の3の2)の適用関係はどのようになりますか。

(答)

適用関係は次のとおりです。

なお、各選択においては、それぞれの規定における要件を満たすものとします。

ケース	選択して適用できる控除
1 家屋について増改築等をして平成19年1月1日から同年3月31日までに自己の居住の用に供した場合又は増改築等をして平成19年4月1日から平成20年12月31日までに居住の用に供した場合(2を除きます。)	住宅借入金等特別控除(措法41②)
	住宅借入金等特別控除の控除額に係る特例(措法41③)
2 特定増改築等を含む住宅の増改築等をして平成19年4月1日から平成20年12月31日までに自己の居住の用に供した場合	住宅借入金等特別控除(措法41②)
	住宅借入金等特別控除の控除額に係る特例(措法41③)
	特定増改築等住宅借入金等特別控除(措法41の3の2)
3 住宅の取得等(増改築等を除きます。)をして平成19年4月1日から平成20年12月31日までに自己の居住の用に供した場合で、同一年中に特定増改築等を含む住宅の増改築等をして、自己の居住の用に供したとき	住宅借入金等特別控除(措法41②)
	住宅借入金等特別控除の控除額に係る特例(措法41③)
	先の住宅の取得等について住宅借入金等特別控除(措法41②)、後の住宅の増改築等について特定増改築等住宅借入金等特別控除(措法41の3の2)
	先の住宅の取得等について住宅借入金等特別控除の控除額に係る特例(措法41③)、後の住宅の増改築等について特定増改築等住宅借入金等特別控除(措法41の3の2)

(注) 1 居住者が二以上の住宅の増改築等をし、かつ、これらの住宅の増改築等をした家屋を同一年中に居住の用に供した場合には、増改築等住宅借入金等の金額のすべてについて措法第41条第2項若しくは第3項又は同法第41条の3の2のいずれかの規定の適用を受けるかを選択をしなければなりません(措法41④、措法41の3の2⑧)。

2 増改築等住宅借入金等について、選択により措法第41条第2項又は第3項の規定の適用を受ける場合には、増改築等住宅借入金等が同条第1項に規定する住宅借入金等に該当する必要があります。